

第3回 大阪府四條畷市未来技術地域実装協議会 議事概要

■日時 令和4年5月12日(火)午後2時～4時15分

■場所 四條畷市立グリーンホール田原

【議事要旨】

事務局から出席者紹介

主催者挨拶

(四條畷市長 東 修平)

本日は大変お忙しいなか、第3回大阪府四條畷市未来技術地域実装協議会にご参画いただきありがとうございます。

まず、これまでの経緯を説明いたします。

四條畷市は人口が約5万5千人の地域。JRの通っている地域(西部地域)は約4万6千人が居住しており、電車やバスに比較的容易にアクセスできます。これに対して、田原地域(東部地域)は約9千人居住していますが、地理的特性上、電車が通っておらず、市としてコミュニティバスの運営を京阪バスにお願いすることで公共交通としての電車と地域をつないでいます。山を挟んで東西に市域が存在する、それが市の特性になります。

これまで、市としても様々な政策を考えてきましたが、東西でこれだけ地理的性質が違うなか、同一の政策ですべてをカバーすることはできません。平成29年に着任して以降、田原地域(東部地域)の特性に合った取り組みが必要と考え、本日ご参加をいただいている地域の皆さまのお声をはじめ、アンケートを取らせていただきながら、取り組みを進めてきました。

そのなかで、あらゆる課題の軸になっているのは「交通」です。

今後、バス事業者も運転手の確保が難しくなっていることから、この四條畷、また田原地域に、公共交通が持続可能な形で継続していくためにも、未来技術活用していきながら、最後まで四條畷に住んでよかったと思えるまちづくりをしていきたい、そういう思いで国の未来技術社会実装事業に手を挙げました。

本日まで出席いただいている関係省庁の皆さまのお力を頂きながら、令和2年、3年と歩みを進め、令和4年度の現状につながっています。

令和3年度までは、現地支援責任者として大阪国道事務所逢坂様が中心となってお支援いただけてきました。この場をお借りして改めて感謝申し上げます。令和4年度から、新たに七澤様が現地支援者として着任され、引き続き様々な関係機関と力を合わせながら、この田原地域の未来を描いていきたいと思っております。

現地支援責任者 挨拶

(国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所 七澤所長)

この四月より大阪国道事務所へ赴任した国土交通省近畿地方整備局の七澤です。日頃、ご参加の皆様には、国土交通行政につきまして多大なるご支援ご協力賜っておりますことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、内閣府の未来技術社会実装事業、四條畷市様が選定されまして、昨年度は基本構想実施計画を着実に作成されるなど、事業を着実に実施頂いていると聞いてございます。

私どもとしましては、今年度実証運行が予定されているということも聞いております。引き続き現地支援者としての役割をしっかりと果たしていきたいというように思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

開会

第1号議案：令和3年度事業実施状況

(事務局から令和3年度の実施状況について説明)

質疑応答

(下田原区長)

令和3年度実施の自動運転基本構想・実施計画策定業務委託のプロポーザルにおいて、契約を締結した業者の提案内容を教えてほしい。

(田原支所長)

令和3年5月にプロポーザルを実施し、複数会社が選定に参加。選定のポイントとしては「新たな技術を使った」というところで、高精度三次元地図を利用した自動運転車技術に関する点が高い評価を得た。

(市長)

自動運転車の技術に関して補足いたします。自動運転の技術は大きく分けて3種類あります。

(1) 地面に電磁誘導線を埋め込んでその上を走らせるパターン。

(2) 人間の目や耳の代わりとなるセンサーによって進んでいくパターン

(3) 読み込ませておいた地理的状況に従って進んでいくパターン。

(1)(2)は他で実施されていますが、(3)はあまり例がありません。今回のプロポーザルでは、この新規性も評価されて選定が行われています。

(田原台さつきヶ丘自治会連絡会代表)

市長が初めに今回の問題意識を仰られてから5年。未来技術地域実装事業は全国35くらいの自治体でされている。参考にすることができる自治体が現在出てきているのではないかと。ロスなく、スピーディに進めようと思ったときに、他の情報も入れながら進めていったほうが良いと思うが、どうか。

(事務局)

先例市の状況確認、視察等および未来技術社会実装関係の研修に参加し、実装に向けて進んでいる。

(市長)

仰るとおり、約1800の自治体がある中で、バラバラに進めていくよりも積み重なった知見を共有しあっていくほうがうまく前に進めると考えています。

自動運転の世界は、法律との戦いのような側面があり、公道を走るためには様々な規制があります。そうしたなか、大阪府内でも先進的と言われる河内長野市には本市のスマートシティ推進フォーラムに来ていただくなど、情報共有しています。また、本日までご参加いただいている大阪府スマートシティ戦略部の方ともいろいろ共有しております。

新しいことを始める場合、導入時には比較的費用が掛かります。そのため、大阪

府から金銭的な支援制度の情報提供をいただいておりますが、「新規性」がないとお金をいただきづらいという側面もあります。

新規性を備えながら、実施面では他の自治体の知見を活用させていただく、という両方の面を備えながら取り組んでいきます。

(田原台さつきヶ丘自治会連絡会代表)

現在計画している事業は、住民サービスなので全てを企業・事業体に落とし込める内容ではないと思うが、その中でも、何で費用を回収できるか、というところが次のポイントと考える。やるからには何かしらの”入り”がないと財政面上厳しくなると感じるが、いかがか。

(市長)

公共交通は大きく以下の3つのパターンに区分できると考えています。

- (1) 事業性があるもの(例:民間バスなど)
- (2) 単独では事業として成立しないが、税金による負担によって事業性を確保するもの(例:コミュニティバスなど)
- (3) 福祉サービスとしての移動サービス(例:介護タクシーなど)

コミュニティバスは(2)のパターンで、コミュニティバスを利用されていない方のことも考慮し、これまでじゃ事業費のおおむね5割を利用者に負担していただき、残りを税負担でまかなくなってきました。

今回、私たちが取り組んでいる田原地域内移動に関しても、もし事業性があるなら民間企業がすでにされているはずなので、(2)のパターンになります。

利用者の方と我々公共で、いかに役割分担ができるかを模索しながら、少しずつ展開していき、真に市民の方にとって使われていきやすい、持続可能な形態をめざしてまいります。

(下田原区長)

過去、コミュニティバスの先陣を切ったのは「公共施設巡回バス」であり、当時、これは全額公費負担だった。田原地域がいかに交通難であったかがわかる。その後、市長の仰るように利用者が増え、利用者負担はおおむね5割となっている。

ひとつ、公共交通を使ってもらうには「安心」が大事。1つは車両に対する安心、1つは道路交通に対する安心。道路交通に対する安心は今回、市場に参加した限りでは住民理解が進んでいるように感じる。少し不安に感じたのは、車両のスタイル。今後継続して利用されるには乗り物の選定が大事。十分な検討をお願いしたい。また、罨センサーの実証実験について、成果に「アライグマの捕獲」と記載があるが、我々は許可を得て田畑を荒らすイノシシを捕獲するため努力している。この点、ご配慮をいただいた記載をお願いしたい。

(市長)

不安感のお声をしっかり受け止めながら、今後検討を進めてまいります。

また、罨センサーの記載について、お詫び申し上げます。下田原地区におかれては、レンジャー隊を結成して地域一丸となって取り組んでいただいていることは十分に承知しています。

他にご質問がなければ、質疑を終了します。第1号議案についてお諮りします。第1号議案にご賛成の方は、拍手をお願いします。なお、WEBの方もアイコンをお願いします。

-採決-

第1号議案賛成多数で可決

第2号議案：令和4年度の事業予定

(市長) それでは、第2号議案について事務局説明を求めます。

(事務局から令和4年度の事業予定の説明を行う)

質疑応答

(田原台さつきヶ丘自治会連絡会代表)

市民提案型イベントとは何を予定しているのか。また、買い物支援事業の300万円は、細分化すると何があるのかを教えてください。

(事務局)

市民提案型イベントについては、平成29年度から田原活性化本部会議で導入の

決定がされた。異なる目的を持った複数のイベントを組み合わせることによって新たなにぎわいを創出するという観点から、そういったイベント開催に関する報奨金として1回あたり2万円の報償金を支出する制度。

また、買い物支援は、令和3年度に同様の実証実験をする中で見えてきた課題に対して、自動運転を絡めた配送やネットスーパーの利用など、いろいろな手法を検討し、より進化した形で実証実験を行う。

(市長)

市民提案型イベントは、歴史としては結構古く、平成29年度から、田原地域のみではなく四條畷市全域で始めています。

公有地を、本来の目的だけではなく、いったん既成概念を取り払って、市民の共有財産として柔軟に考えたうえで、にぎわいを創出しようとするものです。西部地区では、忍ヶ丘駅前のロータリーを活用してオクトーバーフェストというビール祭りを商工会さんが行われたこともあります。

買い物支援については、実際に事業を必要とされる方がどんなものをどのくらいの量を買うのかがわからないと、自動運転車への貨客混載やドローン配送などがどのような規模になるのかがわからないため、そういった知見を得る必要があり実施しました。

また、前は1回の支援にかかる時間が1時間を超え、支援者にとって負担があったとも聞いています。そうした課題を発見し、工夫を毎回重ねていながら事業を進めていきたいと考えています。事業は、引き続き四條畷市社会福祉協議会に委託する予定です。

(田原台さつきヶ丘自治会連絡会代表)

買い物支援事業のボリュームは去年と同じで、内容をグレードアップするという理解でよいか。

(事務局)

今年度については使っていただける方の増加も考えている。現在、100名以上の利用を見込んでいる。課題があった分についてはPDCAサイクルを回しながら、より多くの人を使いやすい形を模索していきたい。

(市長)

買い物支援について補足します。人口 9,000 人規模の田原地域では、いわゆる移動スーパーというものが事業として成り立たないようで、田原支所でも様々な営業をかけていますが、事業者からの反応はいずれも厳しいものです。住民アンケートで最も不満足度が高いのが買い物なので、そこを見据えた先行投資とご理解をいただきたい。

(田原台さつきヶ丘自治会連絡会代表)

たわら通信で周知を図っているが、それでは限界があると思う。結構いいことをしているので、もっとアピールをしたらよいのではないか。たとえば垂れ幕を作ってアピールするなど。

たとえば自動運転実証実験についても、田原の人口の 10%くらいが参加してもらえるような意気込みと予算の割り当てをしてもらえたらと思う。

(市長)

たわら通信は、平成 29 年から田原地域独自の様々な取り組みを進めるなか、少しでも住民の方にそれらを知ってもらいたいという思いで作り始めました。

紙面上だけで周知するのは難しいのは十分に理解しており、SNS等を含め、より伝わる方法の模索を今後も続けていきます。

(下田原区長)

田原地域のにぎわい創出という見地から、単にガレージを作るのではなく、田原台センターに国土交通省が進めるモビリティハブを建設してはどうか。

(事務局)

拠点性の向上は非常に重要。田原台センターの有効活用策については地権者の方と一緒ににぎわい創出ができるか計画しているところ。もう少し案が固まってきたら、地域の皆さんにご相談させていただき、より地域が豊かになるような形を検討していきたい。

(市長)

田原台センターは、残念ながら市が所有している土地ではないため、所有者の地権方等と協議のうえ、活用策を探る必要があります。地理的に田原地域の中央にある重要なエリアであるため、地域の方の意向も踏まえながら協議を進めてまいります。

(四條畷市公共交通会議委員長)(代読)

地域課題に対して新たな技術を積極的に取り入れることは重要。

自動運転に関する取り組みについては、地域への説明に加え、小学校でのデモ走行の実施など、小さいころから公共交通への関心が高まる内容となっており、非常に良い取り組みと考えている。

令和4年度実証実験に関しても、ご高齢の方はもちろん、小さな子どもたちや保護者にとって地域の公共交通に関する関心や乗車の機会が高まる事業の推進をお願いしたい。

(市長)

田原地域は、面積としては大きいものの、1つの小学校。住民の方との対話会の中でも、児童にとって図書館が遠いなどの意見をいただいています。そのため、今回の自動運転車を幅広い方々に活用していただけることを期待しています。

(わたしのいえ・ほっこり)

未利用地の有効活動については、まち全体として商業としての活用を長い目で見ていかないといけないと感じる、参考になるのが四條畷駅前にある大東市の morineki。2013 年から民と公でプロジェクトを組んで、魅力的な医療機関や店舗、広場ができた。一気にできることをするのではなく、長い目で、考えを持って交渉してほしい。

(市長)

大東市の morineki は、事業採算性を確保しながら開発されたものであり、先にテナント入居事業者を見つけ、賃料を担保に銀行からお金を借りるという形で経営されています。この手法は岩手県紫波町「オガールプロジェクト」が有名であり、平成 29 年には支所職員とともに視察に行き、仕組みを学ぶことができました。

そこで学んだポイントは、先にハコモノをつくってしまわないことです。まず、「いかに人が集うのか」が先にある、そこから、事業者はこういう店舗なら出せる→これくらいのテナント料なら払える→これくらいのハコモノなら建てられる、という形が、“成功のサイクル”と言われています。

そういう仕組みも見据えたうえで、未来に向けて取り組みを進めていきたいと考えています。

(田原台さつきヶ丘自治会連絡会代表)

事業目標について、もう少しターゲットを絞ることができないか。何に取り組もうとし

ているのか明確にはわかりにくい。

(市長)

この取り組みはトライ&エラーの積み重ねが必要です。計画ありきでなく、まずはやってみて、学びを得て、より良い方法を模索していく形。科学技術の進歩や法律の変更によって別の展開が出てくることもありうるため、計画に固執してうまくいかないことがないように記載しています。

ただし、未来技術地域実装事業のなかで、手続きを始める時期、実装のタイミング、どういう手法で導入するか、といった、いわゆる節目はしっかり決まっています。

ルートや車種といった詳細については地域の声を聴いて修正していく予定です。

(上田原地区自治会長)

田原地区は生駒との関係性が非常に深い。奈良県との連携は難しいかもしれないが、そのあたりを考慮に入れてほしい。

(市長)

住民の皆さんの視点に立った時に、何が一番利便性があるのかを考えたいと、生駒市とも協力できることがあればしていきたいと考えています。

(わたしのいえ・ほっこり)

未利用地の所有者は地域住民に使ってほしいという思いがあるが、地域住民に十分伝わっていないように感じる。くすの木園跡地利用のように、地域住民への周知が伴えるようなワークショップの開催はできないか。

(市長)

くすの木園跡地は市の土地であるからこそ、そのようなワークショップができるという面があります。所有者等との有効な協議ができた際には、仰っていただいた形も踏まえながら地域の声を聴いていきたいと考えています。

本件事業については、国の地方創生交付金、事業者からの企業版ふるさと納税(すでに数100万円単位のご寄付をいただいています)、また大阪府に紹介していただく補助金制度も活用します。何かを始めるときは比較的大きな予算がかかりますが、なるべく国や府、企業のお力をお借りしながら、市民の負担を最小限にしつつ、取り組みを進めていけたらと思っています。

それでは、第2号議案にご賛成の方は、拍手をお願いします。なお、WEBの方もア

アイコンをお願いします。

-採決-

第 2 号議案賛成多数で可決

(市長)

それでは、本案件については計画通り進めていきたい。

その他

(市長)

その他、なにかご意見や連絡事項等があればこの場でご発言いただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

(大阪府スマートシティ戦略部)

昨年度、基本構想を作られて、公表されたのは大きな節目だと思っている。構想を見た企業や市民が「こういう風になっていく」と認識し、大きな関心が集まる。そのこと自体が大きなムーブメントの始まりになる。我々も大阪スマートシティパートナーズフォーラムという、大阪府 43 市町村と企業 350 社くらいの規模でコンソーシアムを構築している。そちらのホームページにも四條畷市の情報を載せていきたい。関心をムーブメントにつなげていく、そういった観点で、我々も協力していきたいと思う。よろしく願いしたい。

(市長)

大阪府の皆さまには様々な側面でご支援いただいております、感謝申し上げます。多くの人に見てもらって、ご意見をいただき、改善・修正を重ねながら進んでまいります。

他にお意見がないようなので本日の会議を終了してよろしいでしょうか。

(異議なし)

本日、多くの皆さまにご参加いただき、たくさんご意見いただいたことを、ありがたく思っています。一つひとつ丁寧に考えていきながら、議論をしっかり進めていきます。本日はご紹介した取り組みは先進的であり、答えがない取り組みでもあります。皆さんの知見を取り入れながら成功に結び付けたいと思っておりますので、今後も引き続きのご協力をお願い申し上げます、お礼の挨拶といたします。

お忙しい中ご参加いただき、誠にありがとうございました。

以上をもって閉会とします。

閉会